

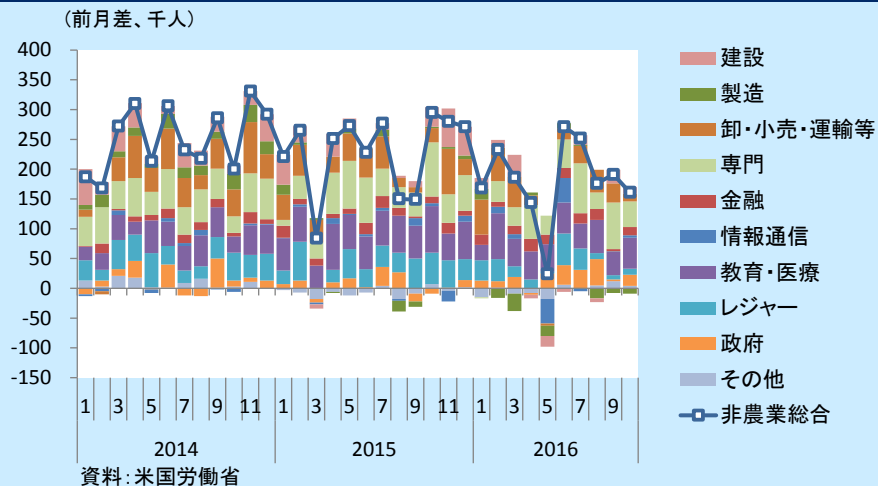
米国：雇用統計（2016年10月）

一賃金上昇率は約7年ぶりの高水準に一

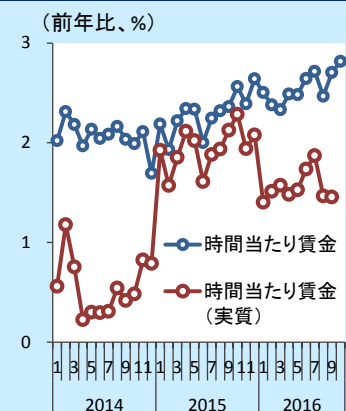
MRI Daily Economic Points

November 7, 2016

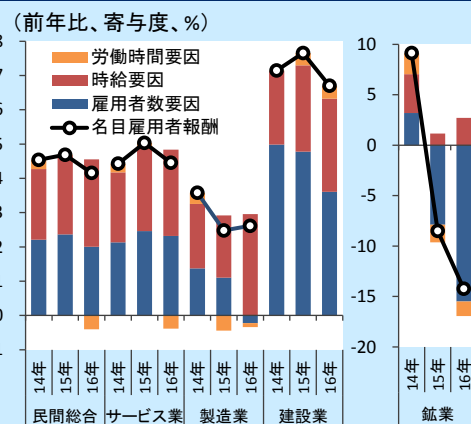
図表1 非農業部門雇用者数



図表2 時間当たり賃金



図表3 名目雇用者報酬



評価ポイント

今回の結果

- 16年10月の非農業部門雇用者数は、前月差+16.1万人増と、前月(同+19.1万人)から増加幅が縮小した。
- 内訳をみると、製造業(同▲0.9万人)が3ヶ月連続で減少したほか、小売業(同▲0.1万人)も6ヶ月ぶりに減少に転じた。シェール関連産業を含む鉱業・林業(同▲0.2)も、25ヶ月連続で雇用者数が減少。一方、教育・医療(同+5.2万人)、専門・ビジネスサービス(同+4.3万人)は大幅な拡大が続いた。
- 10月の失業率は4.9%と前月(5.0%)から小幅改善。もともと、労働参加率は62.8%と前月(62.9%)から低下しており、労働者の非労働力化が主因。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.8%と前月(同+2.7%)から上昇。2009年6月以来の高い伸びとなった。実質で見ても、上昇率は高い(図表2)。ただし、16年以降は、物価上昇率の高まりを背景に、伸びがやや鈍化している。

基調判断と今後の流れ

- 10月は雇用者数の増加幅が前月から縮小したものの、失業率の悪化につながらない水準(同+13.2万人程度、当社試算)は上回っており、良好な雇用環境は続いている。
- 雇用者報酬をみると、鉱業など一部産業で悪化しているものの、産業全体で見れば、緩やかな拡大傾向が継続している(図表3)。内需は堅調さを維持しており、サービス業を中心に雇用環境は底堅い。先行きも良好な雇用環境は続くと思込む。
- 今回の結果は、12月のFOMCの利上げを後押しする材料となる。失業率が長期均衡水準付近(4.8%)まで改善する中、懸念されていた賃金上昇率も緩やかに高まりつつあり、物価上昇率の押し上げ要因となる。
- 今後の注目点は新大統領の政策運営が挙げられる。また、金融市場では12月の利上げがほぼ織り込まれているが、金融市場の反応によっては、企業マインドが悪化し、雇用の改善ペース鈍化につながる可能性も考えられる。